

第5節 FD 検討準備委員会

1. 概要、日程

(1) 概要

今後、地域公共人材育成のための地域資格認定制度ならびに教育・研修プログラムなどについて検討・試行していくにあたり、各大学内部において、それらの取り組みについての理解を深める、推進に向けた学内合意を形成する、参考となる情報等を収集する、ことなどを目的に FD 検討準備委員会を大学ごとに実施した。

具体的には、各大学の学部・大学院の教職員を対象とした、地域資格認定制度についての紹介・意見交換、各大学で実施している地域連携・人材育成に関する取り組み紹介・意見交換、教育・研究プログラム、地域資格認定制度を検討・試行していく上で参考となる取り組みを実施している大学・自治体・NPO・各種団体等をゲストとして招いた研究会、などを実施した。

(2) 日程

大学名	テーマ	開催日	会場
龍谷大学	「地域公共人材育成への社会言語学（コミュニケーション研究）からのアプローチ」	2010年1月22日、 29日	地域公共人材大学連携オフィス
	シンポジウム「炭を使った農業と地域社会の再生 ～市民が参加する地球温暖化対策～」	2010年3月8日	ガレリアかめおか
京都府立大学	「連続講演・ワークショップ 地域公共人材の育成のための実践的プログラム ～キャップストーン・ケースメソッド～」	【第1回】 2010年3月10日 【第2回】 2010年3月11日	京都府立大学
京都橘大学	「障害のある人とない人、プロのアーティストが一緒につくる、絵・ダンス・音楽を取り入れた紙芝居の舞台作品の創作と上演、及び関係者による討議」	2009年11月1日	京都市山科青少年活動センター
	「理科学習とダンスを組み合わせた小学校理科の実践授業(ワークショップ)および関係者による討議」	2009年11月4、5、 6日	京都市立南大内小学校
	「社会(主として福祉現場・教育現場)とア	2010年1月20日	京都橘大学

	ーツの関係をテーマにした実践報告及び 討議」		
同志社大学	「シンポジウム：地域公共人材育成のための 政策現場・実践活動からの提言」 「意見交換会：地域公共人材育成のための 京都府内における教育・研修プログラムと 地域資格認定制度」	2010年3月20日 同	同志社大学今出川キ ャンパス 同志社大学江湖館
佛教大学	「横浜市地域まちづくり推進条例にもと づく「ヨコハマ市民まち普請事業」の事例 から」 「美山町のまちづくりと大学連携をふり かえって」 「社会学部「フィールドワーク実習」学生 の成果発表と美山町側からのコメント」	2009年7月23日 2010年2月9日 2010年3月9日	佛教大学11号館 佛教大学11号館 佛教大学4号館
立命館大学	「地域公共人材大学連携事業と地域公共 政策士」	2010年3月2日	立命館大学
京都産業大学	「地域公共人材に関わる政策系人材の育 成について」	2010年3月12日	京都産業大学

FD 検討準備委員会（担当校：龍谷大学）
「地域公共人材育成への社会言語学（コミュニケーション研究）
からのアプローチ」

1. 日時：（第1回）2010年1月22日（金） 14:00～16:30
（第2回）2010年1月29日（金） 17:00～19:30

2. 場所：地域公共人材大学連携オフィス

3. 概要

2008年度より始動している「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の連携開発」事業は、協働型社会に求められる産官学民のセクターを横断する活動を担うことができる「地域公共人材」の育成を目的の一つとして掲げている。セクターを超えたさまざまな立場や価値観の人々と協力して課題を達成するためには議論や対話が必要であり、協働型社会を構築するためには「ことば」や「コミュニケーション」が大きな役割を担う。

今回の研究会は、参加・協働型社会を構築するために必要な地域公共人材育成に、社会言語学（コミュニケーション研究）がどのように関わることができるのかについて、次の2つの方向から話題提供し、参加者とともに議論を行うことを目的に開催された。

【第1回研究会】

- ・ 町づくりや政策系の専門科目として、社会言語学からどのようなアプローチが可能かについて議論する

【第2回研究会】

- ・ 社会言語学からコミュニケーション能力や育成プログラムを考える

4. プログラム

【第1回研究会】

1. あいさつ 白石克孝（龍谷大学法学部教授）
2. (報告1) 「〈つなぎ・ひきだす〉能力と地域公共人材の視角」
土山希美枝（龍谷大学法学部准教授）
3. (報告2) 「コミュニケーションと共生」
渡辺義和（南山大学総合政策学部教授）
4. (報告3) 「地域コミュニケーション論について」
宮本節子（兵庫県立大学環境人間学部教授）

総合司会：村田和代（龍谷大学法学部准教授）

コメンテーター：森本郁代（関西学院大学法学部准教授）

深尾昌峰（きょうと NPO センター事務局長）

野池雅人（きょうと NPO センター事務局次長）

ディスカッサント：井関崇博（兵庫県立大学環境人間学部講師）

【第2回研究会】

1. あいさつ 村田和代（龍谷大学法学部准教授）

2. （報告1）「<つなぎ・ひきだす>コミュニケーション能力開発に向けて
—ファシリテート能力育成プログラム事例報告—」

村田和代（龍谷大学法学部准教授）

3. （報告2）「話し合いにおける対話力の向上を目指して—自律型対話プロ
グラムの取り組み—」

森本郁代（関西学院大学法学部准教授）

4. （報告3）「コミュニケーションの知と情 —テクニカルコミュニケーション
ンから落語まで—」

森口稔（広島国際大学国際交流センター教授）

総合司会：村田和代（龍谷大学法学部准教授）

コメンテーター：渡辺義和（南山大学総合政策学部教授）

宮本節子（兵庫県立大学環境人間学部教授）

野池雅人（きょうと NPO センター事務局次長）

ディスカッサント：古川典子（NPO 法人 あいおいいきいネット副理事・NPO 相生らじ
お副代表）

井関崇博（兵庫県立大学環境人間学部講師）

5. まとめ

第1回研究会では、地域公共人材に求められる能力についての報告に続いて、既に現在大学や大学院で担当されている（あるいは今後担当予定の）科目や研究プロジェクトを紹介いただいた。また、第2回研究会においては、コミュニケーション研究にもとづいた能力育成プログラム等について報告いただいた。いずれの回も、報告の後に参加者間でさまざまな可能性について活発な議論が行われた。

今回の研究会は、社会言語学、政策学、政治学、社会学等といった領域を超えた研究者のみならず、NPO等の現場で仕事をされている実務家の方も参加いただいた。セクターや領域を超えた研究会がどれほどダイナミックで、かつ知的好奇心を刺激し建設的な議論ができるか、参加者が身をもって体験することができ、非常に実り多い研究会となった。さら

に、ディスカッションを通して、「持続可能な参加協働型地域社会」の構築には多様なアプローチが必要であることが明らかになった。継続して研究会を持って欲しいという意見も多く出され、今後のさらなる企画が望まれる。



FD 検討準備委員会（担当校：龍谷大学）

シンポジウム

「炭を使った農業と地域社会の再生 ～市民が参加する地球温暖化対策～」

1. 日時：2010年3月8日（月曜日）10：30～16：40

2. 場所：ガレリアかめおか 2階大広間

3. プログラム

- オープニング 主催者挨拶／白石 克孝（龍谷大学法学部教授）
亀岡市長挨拶／栗山 正隆氏（亀岡市市長）
- 基調講演 鐘ヶ江 秀彦氏（立命館大学地域情報センター長／政策科学部教授）
「国内における炭の農業利用と地域再生への期待」
- 特別講演 アッティリオ・ピニエーリ氏（ニュージーランドマッセイ大学エネルギー研究センター副所長）
「炭の活用による気候変動の緩和 ～近年の動向と将来の展望」
- 取組報告 田中 秀門氏（亀岡市生涯学習部市民協働課係長）
「亀岡市の取組」
柴田 晃氏（立命館大学地域情報センター産管学コーディネーター）
「立命館大学地域情報研究センターの取組」
井上 芳恵氏（龍谷大学地域人材・公共政策開発システム オープン・リサーチ・センター 博士研究員）
「龍谷大学 LORC の取組」
- パネルディスカッション
パネリスト
伊東 真吾氏（京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局長）
小川 眞氏（日本バイオ炭普及会（JBA）会長／
大阪工業大学環境工学科客員教授）
酒井 省吾氏（農事組合法人ほづ代表理事）
二階堂 孝彦氏（農林水産省生産局農業環境対策課課長補佐）
- コーディネーター
富野 暉一郎氏（龍谷大学法学部教授）

4. 概要

基調講演「国内における炭の農業利用と地域再生への期待」

鐘ヶ江秀彦氏（立命館大学大学地域情報科学センター長／政策科学部教授）



基調講演では、亀岡カーボンマイナスプロジェクトの全体的な枠組みについて、国際的な温暖化対策動向を踏まえ、亀岡カーボンマイナスプロジェクトの目的・意義について講演された。冒頭では、これまでの気候変動枠組条約の経緯、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による2007年報告書などを中心に紹介された。とりわけ、IPCC2007年報告では温暖化の原因

は人為起因の温室効果ガスの排出によるものであり、循環型社会、低炭素社会の実現に向けた取組が不可欠となっていると共に、化石燃料の使用削減、新エネルギーへの転換、CCS（炭素隔離）などの温暖化対策の位置づけについて解説がなされた。

亀岡カーボンマイナスプロジェクトにて取組んでいる、バイオマス炭化による二酸化炭素削減とは、CCSの一種ではあるが、簡便でコストも低く、特別な技術がなくても普遍的に利用できる点で、他のCCS手法よりもメリットが多い手法であると紹介され、バイオマス炭化による二酸化炭素削減のメカニズムについて、炭素循環の概念を用いて説明された。

亀岡カーボンマイナスプロジェクトでは、バイオマス炭をたい肥として利用することで、半永久的に炭素を土中に隔離する。この炭素含むたい肥を使った農作物を「クールベジタタブ」としてブランド化するとともに、炭素取引との連動を検討し、最終的なプロジェクトの到達点は、バイオマス炭を用いた温室効果ガス削減を核とした、農村部への資金還流モデルを設計することである。これはバイオマス資源を豊富に有し、土壌保全、水質保全、大気保全などに貢献しているが、市場経済からは外部経済として評価されてこなかった、中山間地域のもつ価値を評価するとともに、農林業の衰退に対しても有効な手段になるとして講演をまとめられた。

特別講演「炭の活用による機構変動の緩和 ～近年の動向と将来の展望～」

アッティリオ・ピニェーリ氏

（ニュージーランドマッセイ大学エネルギー研究センター副所長）

特別基調講演では、バイオ炭の生産と、バイオ炭のCCS効果について国際的な温暖化対策の枠組みでどの様に評価されているかについて報告がなされた。

はじめに、バイオ炭の生産方法として、熱分解のメカニズムについて紹介された。熱分

解とは、有機物に熱を加えることにより成分を分解することであり、化学反応の中で最初のステップである。その後、酸化剤や触媒を加えることで、更なる化学反応を促進させるが、炭の生成は分解で反応を止めるのであり、原料を燃やすのではなく分解させることである。熱分解を起こす為にエネルギーを使うが、その後の燃焼は熱分解の過程で発生したガスを熱分解に利用することなどで持続的な熱分解を続けることも可能である。

バイオ炭を使った炭素隔離とは、二酸化炭素を吸収して育った植物に組まれる炭素を固定しておくことである。植物を放置しておくくと枯れて腐り、再び大気中に二酸化炭素やメタンガスが排出される。しかし、熱分解により無機炭素にすることにより、植物が吸収した炭素を固定することに繋がる。

古くからバイオ炭は農業に利用されており、近年の分析では、バイオ炭にある小さなポーラスが土壌の保水能力や亜酸化窒素といった養分の流出を防ぐ役割が明らかとなっている。欧州では近年バイオ炭を農業に適用するということが非常に注目を集めている。バイオ炭が注目される理由は、安定的に炭素を固定でき、再び大気に戻りにくいという側面が改めて評価されているからでもある。

バイオ炭と排出権取引との関係について、現在、実施されている排出権取引の枠組みは 1997 年に定められたものであるが、重要な点はこの枠組みが確定されたものではなく、試行錯誤しながら実施しているということである。バイオ炭も二酸化炭素回収・貯留（CCS : carbon capture and storage の略）効果を証明することで、排出権取引に取り入れられる可能性もある。世界の排出権取引の 85%を担っている欧州連合の取引所では、急速に取引量が増加しているが、排出量の削減目標と比較するとマーケットでの炭素取引量は不足している。なぜバイオ炭に着目されるのかといえば、炭素の隔離能力である。バイオ炭のポテンシャルを活かすことで、安定的な二酸化炭素削減が期待されている。京都議定書の土地利用の項目にはバイオ炭が組み込まれていなが、日本では炭を使った農業が進んでおり、バイオ炭の炭素隔離能力に関するデータを採取する準備が整っているとみえる。



2009 年はバイオ炭にとって重要な年であったといえ、バイオ炭に対するメディアの抗議は、経済的な期待、二酸化炭素削減の期待の裏返しでもある。2009 年 9 月にカーボン・プラネットが出した「ボランティア・カーボン・スタンダード」の提案では、バイオ炭の安定性などを考慮されていないといった様々な問題があった。コペンハーゲンの会議で 2012 年以降の国際的な枠組みについて合意に至ることは出来なかったが、バイオ炭による役割は今後の期待される場所である。

取組報告

「亀岡市の取組」

田中 秀門氏（亀岡市生涯学習部市民協働課係長）

亀岡市では環境基本条例の策定、新エネルギービジョンの策定など段階的に温暖化対策に関する制度を整備しており、バイオマスの利活用による二酸化炭素削減を進める観点から亀岡カーボンマイナスプロジェクトに取り組んでいる。プロジェクトにおける市の役割は、関連団体とのマッチングとコーディネート機能を果たすことが重要であると考えている。また、クールベジタブルによる地域社会の活性化、地域ブランドの確立に向けて地域活動も生まれてきており、こうした波及効果にも期待している。

「立命館大学地域情報研究センターの取組」

柴田 晃氏（立命館大学地域情報研究センター産官学コーディネーター）

地域情報研究センターでは、バイオ炭の農業利用による炭素隔離を実施し、排出権取引を通じた都市・農村間のキャッシュフローの設計を目指している。2008年度は、亀岡土づくりセンターの協力による炭堆肥製造実験、炭堆肥を使った小麦の栽培、土壌中の炭素隔離量の測定を行った。2009年度は炭堆肥を使った試験農場で温室効果ガスの測定、地域バイオマスを使ったバイオ炭の製造試験、コープこうべの協力によるクールベジタブルの市場調査を行った。今後は、引き続き条件を整備して継続的に実証実験が行われるとともに、CO₂排出量取引制度の確立に向けて関係者間の協議が進められる。

「龍谷大学 LORC の取組」

井上 芳恵氏（龍谷大学 LORC 博士研究員）、松山 直美氏（亀岡市保津保育所所長）

温暖化対策に市民が主体的な関わり方を検討するために、クールベジタブルを素材に教育機関における食育と環境教育を実施するとともに、教育機関や家庭での温暖化対策の取組を評価し、エコポイントやグリーンベルマークのような形で地域社会に還元を目指し事業を実施している。2009年度は、NPO 法人地域予防医学推進協会の協力を得て、亀岡市立保津保育所で計六回の食育教室と二回のエコポイント評価を実施し、その教育効果については松井直美保育所長から環境問題への理解と関心の向上について報告された。2010年度は、亀岡市給食センターを通じて小学校での食育と環境教育を実施する予定である。

パネルディスカッション

『炭を使った農業と地域社会の再生～市民が参加する地球温暖化対策』

パネルディスカッションでは、はじめに、農事組合法人ほづ酒井省吾氏に農業者の立場からバイオ炭を使った農業生産とクールベジタブルブランド化について、温暖化防止活動推進センター伊東真吾氏からカーボンマイナスプロジェクトとエコポイント事業の連携可能性について、農林水産省二階堂孝彦氏から農地土壌が持つ公益的機能とカーボンマイナス効果について、日本バイオ炭普及会・大阪工業大学小川眞教授からバイオ炭を使ったカーボンマイナスの現状と課題について、それぞれの視点からコメントを頂いた。その後、カーボンマイナスに関する評価軸について整理するとともに、会場との質疑・応答がなされた。

議論を整理すると、①バイオ炭を使った炭素隔離効果について、②温暖化対策における市民・地域社会の関わり方という二つの論点に集約できる。



①バイオ炭を使った炭素隔離効果についてでは、化石燃料の使用に伴う温室効果ガス排出総量に対するバイオ炭の炭素隔離能力を、森林の再生サイクルを加味したバイオマス利用可能量を踏まえたうえで設計されなければならないこと、バイオ炭の原料によっては土壌汚染に繋がりが、注意しなければならないこと、日本では伝統的に農業には炭が活用され続けているがその利用量のデータが無いことが指摘された。とりわけ、

国際的な炭素取引との連動性を検討するのであれば、農業でのバイオ炭利用量の統計を取るとともに、バイオ炭製造と活用に係る LCA (Life Cycle Assessment) の検証が課題としてあげられた。

②温暖化対策における市民・地域社会の関わり方では、エコポイント事業の実施状況から、個人単位でエコポイントを付与するシステムの複雑さが課題としてあげられ、地域単位や学校単位でのポイントの付与は、システムを簡便にするほか、新しい地域活性化策などにも有効ではないかといった視点が提起された。また、農事組合にとってクールベジタブルを通じて地域社会での理解が高まったといった報告もなされ、食育・環境教育を通じたプロジェクトの地域社会への浸透性について高い評価がなされた。

5. まとめ

本シンポジウムの成果として、亀岡カーボンマイナスプロジェクトを展開している亀岡でのプロジェクトに対する理解が高まったこと、バイオ炭を使った二酸化炭素削減効果について効果と課題が明らかになった点があげられる。熱分解によって生成されるバイオ炭を使い炭素貯留を行うという理化学的要素を含む内容を地社会に解り易く紹介するとともに、温暖化対策にも地域社会で取り組んでいけるというグローバルな視点を提示するという企画の意図はアンケート結果などを通じて十分に理解されており、プロジェクトが地域社会に根付く素地となるであろう。また、バイオ炭の二酸化炭素削減効果について、炭の土中隔離量に関する統計的データとLCAを実施するためのインベントリデータを収集することで、バイオ炭を用いた炭素隔離における国際的な炭素取引と連動も視野に入れた検討も可能となる。

FD 検討準備委員会（担当校：京都府立大学）
地域公共人材の育成のための実践的プログラム
～キャップストーン・ケースメソッド～

1. 日時：2010年3月10日13:30～17:30、3月11日9:00～16:30

2. 場所：京都府立大学2号館27教室

3. プログラム、報告者等

【3月10日】

- (1) 挨拶・趣旨説明 小沢修司（京都府立大学教授・公共政策学部長）
- (2) 講演①「ニューヨーク大学における公共人材育成とキャップストーンプログラム」
David Schachter（ニューヨーク大学ロバートFワグナー公共サービス
大学院 院長補佐）
- (3) 講演②「京都における地域公共人材の社会的認証の意義と地域公共政策士制度」
富野暉一郎（龍谷大学教授）

【3月11日】

- (4) 講演③「キャップストーンプログラムの具体的事例とその成果」及びワークショップ
David Schachter（ニューヨーク大学ロバートFワグナー公共サービス
大学院 院長補佐）
- (5) 講演④「いま求められる地域公共人材の具体像とその育成方法について」
増田寛也（京都府立大学客員教授）
- (6) 報告 『『自治体政策特殊講義』の事例とケースメソッドについて』
窪田好男（京都府立大学准教授）

4. 概要

今回、京都府立大学が開催したFD検討準備委員会では、①地域公共人材育成と「地域公共政策士」制度について理解を深めること、②「地域公共政策士」育成のための教育研修プログラムの中で重要な役割を果たすキャップストーンについて理解を深めるとともに、先駆事例であるアメリカ合衆国の大学院教育における実態を知り、プログラム運営のための実践知を得ること、そして③京都府立大学の提供するプログラムにおける特色ある教育手法であるケースメソッドについて議論を行うことを目的に開催された。

まず、ニューヨーク大学ロバートFワグナー公共サービス大学院 院長補佐のデービッド・シャクター氏から、ニューヨーク大学における公共人材育成とキャップストーンプログラムの現状について報告された。

次に、京都における地域公共人材の社会的認証の意義と地域公共政策士制度の概要について、富野暉一郎が講演した。

翌日は再びシャクター氏がキャップストーンプログラムの事例や運営実態について報告し、それをふまえて、会場の参加者との間で活発な質疑応答が行われた。それらを通じて、キャップストーンという名称こそ用いられていないものの、類似した取り組みは、日本の大学における



る公共政策教育や地方自治体の職員研修プログラムにおいて行われており、その経験を活かすことができることが明らかになった。

次に、増田寛也氏がいま求められる地域公共人材の具体像について講演した。その中には、氏が経験した知事や大臣の役割はもちろん重要としつつも、市民の役割と地方議会の役割が強調された。それを受けて、窪田好男が増田氏と担当している京都府立大学の授業科目「自治体政策特殊講義」の事例を紹介し、地域公共人材育成におけるケースメソッドの必要性や効果を説明した。

最後の総合討論では、2日間にわたる講演やワークショップについて、参加者が感想や意見を述べあい、活発な議論が交わされた。

5. まとめ

今回のFD検討準備委員会には学内外から多くの参加者があり、活発な議論が交わされた。京都府からの参加者が多かったことも特徴であり、参加した府職員からは資格制度やケースメソッドなどについて好意的な反応を得ることができた。また、参加した教員からも比較的複雑な資格制度について、理解が深まったとの反応を得ることができた。

キャップストーンプログラムは、地域公共政策士の資格フレームで重要な位置を占める。京都府立大学をはじめとする各大学がその導入を図るにあたり、今回得た実践知が大いに有用であると思われる。

さらに多くの参加者、特に連携各校からの参加が得られればよりよかったと思われる。

FD 検討準備委員会（担当校：京都橘大学）
地域公共人材育成のための教育・研修プログラムに係る研究・調査

1. 日時：①2009年11月1日 14：30～15：00
②2009年11月4日、5日、6日 各日 10：50～11：35
③2010年1月20日 9：00～10：30

2. 場所：①京都市山科青少年活動センター
②京都市立南大内小学校 体育館
③京都橘大学

3. 概要

- ①アーツプログラムに学ぶ(1)ーアウトサイダーライブの現場体験とマネジメント運営ー
プログラム名称：めくるめく紙芝居

音楽・美術・ダンスの分野で活躍するアーティストをゲストに招き、障がいを持つ方のそれぞれの能力や個性を活かしながら、紙芝居を基調とした舞台芸術作品を制作・上演した。ワークショップを重ねて、紙芝居、絵画、ダンスや現代美術を加えた、参加者のオリジナルな表現を引き出した。また、障がいのある人とない人がともに楽しめる舞台芸術のあり方を考え、障がいのある人がアクセスしやすい環境をつくることについて考えた。

今回は、京都市山科青少年活動センターにおいて、新たに創作した舞台作品「ザ・マイクマン～おんがくの のろいはほんとうに おもしろい～」(演出：林加奈(画家・音楽家・紙芝居師))を上演。FD参加者には、公演準備から本番のスタッフ、振り返りまでを体験してもらった。

作品は約30分間。本作品は、マイクを持って舞台上を移動する「マイクマン」を主人公



とし、めくるめく紙芝居ワークショップ参加者をモデルにした20以上のオリジナルキャラクターが次々に登場するパフォーマンスである。作品は即興性を重視して制作。「演者」と「観客」の境目をなくすことを目指して上演され、実際に観客の飛び入り参加も受け入れながら舞台が進行した。

終了後、関係者と本プログラムを振り返っての討議を行った。

②アーツプログラムに学ぶ(2)—教育現場におけるアーツの活用例を学ぶ—

プログラム名称：ダンスで、理科を学ぼう

小学校の理科学習とダンスを組み合わせたワークショップ型授業。化学反応や生物の生長のしくみなど、言語ではイメージがわきにくい学習内容をダンスのワークショップを通じて体験的に学習することで、理解をより深めるとともに理科学習に対する興味・関心を引き出し、学習意欲の向上につなげることを目的とした。



今回は、小学6年生30名を対象に、「血液のじゅんかん」をテーマに、ダンスワークショップを実施した。「血が通う」という言葉に象徴されるように、他者とコミュニケーションが成立している状態を体を使って体験すること、血液が体内を循環することで生物は生きていることを体験的に学習するプログラムを行った。

終了後、関係者と本プログラムを振り返っての討議を行った。

③実践報告・研究会—社会とアーツをつなぐために—

FDのフィードバックである本報告・研究会では、NPO法人子どもとアーティストの出会いの井手上春香氏より、本年度のFDプログラム（「めくるめく紙芝居」、「ダンスで、理科を学ぼう」）についての概要説明、映像資料などを使用しての報告が行われた。また、めくるめく紙芝居の公演作品の演出を行った林加奈氏より、アーティストとして公共的な場でアーツの取り組みを行う際の留意点、今後の展望について報告された。林氏は、ワークショップにおいて人の表現は「思考」「感情」「感覚」のいずれかを起点として行われるとし、上記の3つが重なる場面こそがより広い表現に繋がるという。また、特にワークショップにおいては、参加者同士が関係性をつくっていく“場”が重要であり、その場が創出されるよう、アーティストとして働きかけたり調整したりすることに細心の注意を払っていると述べた。その後、参加者を交えての質疑応答がなされた。

4. まとめ

今回のFDによる一番の大きな成果は、参加者が福祉・教育現場におけるアーツの取り組みの意義を体験的に知ることができたことである。アーツがただ発表する／鑑賞するため

のものではなく、アートによって参加者との関係性を作ること、“場”をつくることの重要性を知ることは、今後、公共的なプログラムを企画・立案、運営していく上で理念となる軸を形成することになり、非常に重要な機会であった。同時に、アートと他分野との連携を行う際には、アート側だけの事情・メリットだけではなく、福祉・教育現場が抱える課題について真摯に対応し、また現場から求められる声に耳を傾けながら、アートの持つ「人と人とのコミュニケーションを生み出す力」「参加者の潜在的な可能性を引き出す力」「これまで繋がらなかった人・場をつなげる力」を活かしながら、日々刻々と状況が変化する福祉・教育現場に対応したプログラムを考え続けることの必要性を理解してもらうことができた。

一方で、公共的活動を行う際の難しさや課題もあり、そのことについても知ってもらうことができた。特に「ダンスで、理科を学ぼう」の場合は教育カリキュラムとの整合性（「授業」であるか「アート」であるかなど）の議論が残されていること、「めくるめく紙芝居」においてはアーティストが不在であっても参加者同士でどう場づくりを行っていくことができるかなど、今後プログラムをより自立させ、発展させていく際に解決しなければならない壁があることについても率直に開示し、考えてもらった。これらの諸問題に対する「正解」はなく、日々アートに関する研究を続けるとともに、福祉・教育現場の担当者と密なコミュニケーションを図りながらベストな解を導き出していかなければならない。今後の日本の福祉・教育行政の変化にも対応しながら柔軟に、粘り強く対応していく姿勢を持ち続けなければならないということも学んでもらう機会となった。

本プログラムにおいては、多くのことが同時多発的に起こる現場の状況の全てを見聞きし、理解してもらうことは難しく、あくまで現場の雰囲気や「体験」してもらうことに留まることが多かった。また、フィードバックの内容を深めるためには、それぞれが得た体験を咀嚼し、自分なりの考えを持つようになるための十分な時間が必要である。そのため、現場で起こる様々なトラブルや意見の対立等にどのように対処しているか、自分ならどうするかを考え、自発的に行動していくことができる環境を整備したプログラムを、いかに構築するかが今後の課題である。また、これらの活動は短期間で答えが出るものではなく、経年変化による分析のほか、各分野の担当者との信頼関係の構築、他セクターとの関係づくりが必要である。本年度実施した「めくるめく紙芝居」及び「ダンスで、理科を学ぼう」については、継続を望む声がある。同じプログラムであっても年数を経ることで関係性が変化し状況が好転することもあれば、新たな課題もまた生まれ続けていくのだろうが、そのような状況でも揺るがない理念を持って継続的に実践していける人材を根気よく育成していくことが必要である。

FD 検討準備委員会（担当校：同志社大学）
「地域公共人材育成のための政策現場・実践活動からの提言」及び
「地域公共人材育成、産官学民連携、地域再生に関する意見交換会」

1. 日時：2010年3月20日13:00～18:30

2. 場所：同志社大学今出川キャンパス至誠館地下3番教室及び同志社大学江湖館

3. プログラム、報告者等

- (1) 挨拶 今里 滋(同志社大学大学院総合政策科学研究科長)
- (2) 講演 1 木村 俊昭(農林水産省大臣官房企画官)
- 講演 2 高野 誠鮮(羽咋市役所 1.5 次産業振興室総括主幹)
- 講演 3 田中 優(未来バンク事業組合理事長)
- (3) 会場参加者との質疑・討論
ブレイクタイム(別会場に移動)
- (4) 報告 白石克孝(龍谷大学法学部教授)
「地域公共人材育成のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度について」
- (5) 意見交換

4. 概要

2008年度より同志社大学は、「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」の連携事業に参加し、地域社会において、産官学民のセクターを横断してマルチパートナーシップを担う人材養成に取り組んでいる。今回のFD検討準備委員会では、スーパー地域公共人材と言われる専門家の講師を招き、国や自治体の政策現場やNPOでの実践活動を通しての地域公共人材の育成や地域の活性化についての報告を聴取し、一般市民を交えた参加者とともに討論する公開講演会の機会を設けた。また、地域公共人材育成と地域資格認定制度について理解を深め、その活用のあり方について議論を行うことを目的に、京都府、きょうとNPOセンター、地域公共人材開発機構、本学・連携校教員による意見交換会を実施した。公開講演会では、木村氏より、全国の地域活性化の動向の紹介と具体的事例に即した最適化を達成するための戦略的システムデザインについての報告がなされた。また、高野氏からは、石川県羽咋市での限界集落の再生を事例に、1.5次産業の創出、メディアの活用法、ブランド戦略などについての報告がなされた。さらに、田中氏からは、市民実践活動からの提言として、NPOバンクの取り組みや、天然住宅の導入、地域通貨の意義などについての報告が行われた。これらの報告を受けて、会場

の参加者からは地方公務員としての地域活性化のための取り組み方、NPOにおける活動の可能性と限界、地域の活性化に必要な地域公共人材を育成するための課題などについての活発な討論が行われた。また、本事業参加大学・関係団体のメンバーによる意見交換会では、龍谷大学の白石教授より、これまでの戦略的大学連携支援事業としての地域公共人材育成のための大学を中心とした取り組みについての現状報告が行われ、併せて、京都府の梅原参事による府の地域力再生事業への取り組み事例が報告された。これを受け講演会講師より、専門家の立場からの助言とそれに対する代表校、連携校教員及び京都府からのレスポンスや、意見交換会参加メンバーによる討論などの活発な議論が展開された。最後に、主催校を代表して今里科長より、新しい公共の実現に寄与しうる地域公共人材育成に向けての大学教育のあり方についての総括のコメントがあり、意見交換会を閉じることとなった。



5. まとめ

今回のFD検討準備委員会には著名な講師を全国から招聘したこともあり、関東や中部地方などの日本各地からたくさんの参加者が集まり、活発な議論が交わされた。さらに一般公開としたことから、本問題に対する市民の関心を喚起することにもつながったと思われる。今回の講師陣のようなスーパー公務員やNPOの先駆的リーダーを大学が即ちに育成することは容易なことではないが、今回の講演会や討論会での議論を通じて得た様々な教訓を活かして、今後の本学の教育研究、特に、2010年度から開講する「地域公共マネジメント」と「食農政策士」の2つの履修証明プログラムに地道に反映させるべく、今後とも連携校として戦略的大学連携支援事業に積極的に関与していくとの思いを強くしたところである。

FD 検討準備委員会（担当校：佛教大学）
【第 1 回】「横浜市地域まちづくり推進条例にもとづく
『ヨコハマ市民まち普請事業』の事例から」

1. 日時：2009 年 7 月 23 日 13：00～16：00

2. 場所：佛教大学 11 号館 2 階会議室

3. プログラム、報告者等

(1) 報告 河上 牧子（慶応義塾大学産業研究所共同研究員）

「横浜市地域まちづくり推進条例にもとづく『ヨコハマ市民まち普請事業』の事例から」

(2) 意見交換

4. 概要

「ヨコハマ市民まち普請事業」の審査員を務める立場から、市民提案・市民参加によるハード事業の実現という、ユニークなまちづくり実践活動について、ご報告をいただいた。

5. まとめ

横浜市地域まちづくり推進条例及び「ヨコハマ市民まち普請事業」の概要と、その審査基準について報告され、不採択事例についての分析を通して、市民提案の公共性、地域での合意形成、地域合意と行政・企業との調整などの問題が指摘され、市民案では地域の課題を的確に把握し、地域コミュニティに貢献する公共性の確保が必要であることを指摘された。市民提案によってまちづくりを刺激し、市の活性化を図る狙いのこの事業は、市民力の高さ、市民活動の量と多さに担保されている点が明らかにされた。

FD 検討準備委員会（担当校：佛教大学）
【第 2 回】「美山町のまちづくりと大学連携をふりかえって」

1. 日時：2010 年 2 月 9 日 16：00～18：00

2. 場所：佛教大学 11 号館 2 階会議室

3. プログラム、報告者等

- (1) 報告 中島 三夫（南丹市前参与・元美山町長）
「美山町のまちづくりと大学連携をふりかえって」
- (2) 意見交換

4. 概要

2004 年に締結された佛教大学と美山町（現・南丹市美山町）との包括連携協定をスタートに、「官学連携」を進められた一方の当事者として、南丹市退任に当たりその経過を振り返ってご報告をいただいた。なお、冒頭で浜岡政好副学長より、連携の経過について簡単に紹介があった。

5. まとめ

美山町では都市との交流事業の推進、ふるさと株式会社の設立、蛍保護と環境保全、各地区に地域振興会の設置などを進め、合併後の 2005 年に「まちづくり委員会」を発足、産官学公連携協議会、地域リーダー育成講座などを実施してきた。現在、モデルフォレスト・特産品開発・定住促進・景観環境保全の各プロジェクトを推進し、また限界集落対策にも取り組む。その上で、民泊の研究、学生による活性化の要望なども大学に出され、大学側からも高齢者の交通・移動対策等について提案がなされ、活発に意見交換が行われた。

FD 検討準備委員会（担当校：佛教大学）
【第 3 回】「社会学部「フィールドワーク実習」学生の成果発表と
美山町側からのコメント」

1. 日時：2010 年 3 月 9 日 16：00～18：00

2. 場所：佛教大学 4 号館 4-301 教室

3. プログラム、報告者等

(1) 報告

社会学部「フィールドワーク実習」学生の成果発表

- ・ 「美山町の産業と活性化」
川瀬達也・三嶋知沙・原祐紀・客出佐知子・田中美佳（公共政策学科 3 回生）
- ・ 「美山の理想の里山づくり」
稲子美有紀・中村早織・餅佳央里（公共政策学科 3 回生）
- ・ 「美山町『耕作放棄地』問題～現状と放棄地解消に向けた取組についての報告～」
池田風弥・佐久間舞（公共政策学科 3 回生）
- ・ 「I ターンという生き方～もう一つのライフスタイルに学ぶ～」
河野健二、市川奈津美、井上優香、三宅尋巳（現代社会学科 2 回生）

(2) コメント

美山まちづくり委員会委員長	柿迫義昭
同 副委員長	中野喜友
同 委員	中川幸雄
同 委員	大澤則子



4. 概要

南丹市美山町をフィールドに行っている社会学部の実習講義のなかから、2009 年度の実習成果を学生グループ別に発表してもらい、美山町側から「美山まちづくり委員会」委員のみなさんにコメントをいただいた。

5. まとめ

佛教大学と地域連携を行っている南丹市美山町の現地の方々に、学生の実習成果を報告する機会がこれまで諸事情のためなかなか実現できなかった。今回の FD 検討準備委員会では、美山まちづくり委員会の方々から、学生に対して、また学生のフィールドワークのあり方について、有意義な批評や提言をいただくことができた。

FD 検討準備委員会（担当校：立命館大学）
地域公共人材大学連携事業と地域公共政策士

1. 日時：2009年3月2日 13：00～14：00
2. 場所：立命館大学衣笠キャンパス洋洋館 1階政策科学部会議室
3. プログラム、報告者等
 - (1) 趣旨説明 村山 皓（立命館大学大学院政策研究科長）
 - (2) 報告 「地域公共人材大学連携事業と地域公共政策士」
白石 克孝（龍谷大学法学部）
 - (3) 意見交換

4. 概要

平成20年度より龍谷大学が代表校になり、取り組みを開始している連携事業「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」に関し、連携校の一つである立命館大学の、本事業に大きなかわりを有する政策科学部・政策科学研究科において、当該学部・研究科の教員を対象として、地域公共人材育成と地域資格認定制度について理解を深め、その活用のあり方について議論を行うことを目的に開催された。

龍谷大学法学部の白石克孝より、

- (1) 地域公共人材連携支援事業の概要
- (2) 社会的認証による地域資格のフレーム

について取り組みの進捗の現状について報告を受けた。

その後の意見交換では、地域資格認定制度の活用法や出口などについて多くの質問があった。

5. まとめ

今回のFD検討準備委員会には数多く（約25名）の参加者があり、さらに活発な議論が交わされた。立命館大学政策科学部・政策科学研究科内での地域公共人材育成ならびに地域資格認定制度に対する理解が、大きく深まったものと考えられ、今後の事業の展開に大きく寄与することが期待される。

FD 検討準備委員会（担当校：京都産業大学） 地域公共人材に関わる政策系人材の育成について

1. 日時：2010年3月12日 15:30~18:00

2. 会場：京都産業大学法務研究科棟 2F 会議室

3. プログラム、報告者等

(1) 地域公共人材連携事業・地域公共政策士について

報告者：石田徹（龍谷大学法学部）

(2) LORC を中心とした龍谷大学の取り組みについて

報告者：白石克孝（龍谷大学法学部）

(3) 意見交換：政策系人材をいかに育成するか

参加者：京都産業大学法学部教員より 20 名

4. 報告、議論等の概要

2008 年度より龍谷大学を代表校とし、京都の 7 大学が参加する形で、戦略的の大学支援事業「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」（以下、地域公共人材連携事業）が進められている。京都産業大学は七大学の一つとして、2009 年度よりオブザーバー参加し、現在は正式参加が認められている。

京都産業大学は 2009 年度より法政策学科を開設し、法学と政策学とのリンケージを核とした政策教育を行っている。この本学独自の政策教育と地域公共人材連携事業との有意義な連携を果たすべく、今回の FD 検討準備委員会を開催する運びとなった。京産大法学部法政策学科の取り組みは始まったばかりである。したがって今回の FD 委員会は 1) 連携事業と地域公共政策士の資格認定制度 および 2) 政策系人材を育成していくノウ

ハウ、の二点について、京産大教員の理解を深めることを主目的として進められた。二点目は特に、龍谷大学 LORC 等の取り組みの紹介が中心であった。京産大側からも活発な質疑がなされ、非常に得るものが多い会議であった。



5. まとめ（成果、今後の展望等）

京産大側からは法政策学科を中心として 20 名ばかりの教員が出席し、今後は今回の会議で得られた共通理解をベースとして、地域公共政策士の資格を構成する科目編成などが進められる予定である。また、法政策学科三年生を対象として来年度からスタートする、大学と地域との連携事業であるフィールドリサーチ科目の運用にあたっては、この FD 委員会の知見を生かしていきたいと考えている。大学院における政策系コースなども視野に入れており、そこでもこの地域資格は核に据えていく予定である。